



## 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 名港海運株式会社  
コード番号 9357 URL <http://www.meiko-trans.co.jp>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤森 利雄

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 小林 史典

TEL 052-661-8134

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	64,626	7.2	4,403	15.0	5,098	10.2	3,645	13.6
29年3月期	60,279	0.5	3,827	4.2	4,627	5.0	3,208	18.5

(注) 包括利益 30年3月期 4,797百万円 (8.7%) 29年3月期 4,413百万円 (377.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	122.32		4.4	5.0	6.8
29年3月期	107.23		4.1	4.8	6.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 5百万円 29年3月期 64百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	103,881	87,493	81.5	2,839.46
29年3月期	99,273	83,307	81.1	2,702.12

(参考) 自己資本 30年3月期 84,629百万円 29年3月期 80,545百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	5,037	5,024	746	18,889
29年3月期	5,934	2,927	962	19,538

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		10.00		10.00	20.00	597	18.7	0.8
30年3月期		10.00		10.00	20.00	596	16.4	0.7
31年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00		16.1	

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,000	6.0	2,250	12.9	2,750	14.8	1,900	9.3	63.75
通期	66,000	2.1	4,400	0.1	5,300	4.0	3,700	1.5	124.14

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 有  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	33,006,204 株	29年3月期	33,006,204 株
期末自己株式数	30年3月期	3,201,621 株	29年3月期	3,198,089 株
期中平均株式数	30年3月期	29,806,184 株	29年3月期	29,925,478 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	52,509	7.3	3,030	12.8	3,788	13.7	2,804	22.3
29年3月期	48,935	1.3	2,685	23.8	3,332	15.3	2,293	22.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	94.10	
29年3月期	76.65	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年3月期	76,850		63,215		82.3	2,121.02		
29年3月期	73,804		60,506		82.0	2,029.86		

(参考) 自己資本 30年3月期 63,215百万円 29年3月期 60,506百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	27,000	6.4	2,050	15.0	1,450	5.2	円 銭
通期	54,000	2.8	3,900	3.0	2,750	1.9	48.65
							92.27

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更等) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	16
役員の異動 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、良好な雇用所得環境を背景とした個人消費の回復や、輸出の増加等により、景気は緩やかな回復基調となりました。

一方、世界経済は、欧米や中国では雇用環境の改善による個人消費の回復傾向が継続しているものの、米国の経済政策の動向など、今後も予断を許さない状況が続くことが見込まれます。

このような環境のなかで、当社グループが営業の基盤を置く名古屋港の港湾貨物は、輸出は自動車部品や産業機械等が増加し、輸入は鉄鉱石やアルミニウム等が増加したことにより、ともに前年実績を上回りました。

当社グループといたしましては、輸出貨物は、自動車部品や機械等の取扱いが増加しました。輸入貨物は、食糧やとうもろこし、非鉄金属等の取扱いが増加しました。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、646億26百万円と前年同期と比べ43億46百万円（7.2%）の増収となりました。

営業利益は、44億3百万円と前年同期と比べ5億75百万円（15.0%）の増益となりました。

経常利益は、50億98百万円と前年同期と比べ4億71百万円（10.2%）の増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、36億45百万円と前年同期と比べ4億37百万円（13.6%）の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <港湾運送およびその関連>

##### 港湾運送部門

当部門は、船内作業が減少しましたが、沿岸作業が増加したことにより、取扱いは増加となりました。売上高といたしましては、373億86百万円と前年同期と比べ14億21百万円（4.0%）の増収となりました。

##### 倉庫保管部門

当部門は、自動車部品等の取扱いが堅調に推移したことにより、取扱いは増加となりました。売上高といたしましては、79億82百万円と前年同期と比べ7億52百万円（10.4%）の増収となりました。

##### 陸上運送部門

当部門は、鋼材や自動車を中心とした内国貨物輸送が増加したことにより、取扱いは増加となりました。売上高といたしましては、110億78百万円と前年同期と比べ9億60百万円（9.5%）の増収となりました。

##### 航空貨物運送部門

当部門は、自動車部品の輸出が増加したことにより、取扱いは増加となりました。売上高といたしましては、33億15百万円と前年同期と比べ9億87百万円（42.4%）の増収となりました。

##### その他の部門

当部門は、梱包作業等の増加により、取扱いは増加となりました。売上高といたしましては、38億48百万円と前年同期と比べ43百万円（1.1%）の増収となりました。

これらの結果、港湾運送およびその関連の売上高は、636億11百万円と前年同期と比べ41億65百万円（7.0%）の増収となりました。

## &lt; 賃貸 &gt;

当事業は、倉庫賃貸面積の拡大により、増加となりました。

この結果、賃貸の売上高は、10億14百万円と前年同期と比べ1億81百万円（21.8%）の増収となりました。

以上の結果、セグメント別の売上高は、以下のとおりであります。

セグメント別		売上高	構成比	前年同期比増減	
				金額	比率
港湾運送 および その関連	港湾運送部門	37,386 百万円	57.9 %	1,421 百万円	4.0 %
	倉庫保管部門	7,982	12.4	752	10.4
	陸上運送部門	11,078	17.1	960	9.5
	航空貨物運送部門	3,315	5.1	987	42.4
	その他の部門	3,848	6.0	43	1.1
	計	63,611	98.5	4,165	7.0
賃 貸		1,014	1.5	181	21.8
合 計		64,626	100.0	4,346	7.2

## (2) 当期の財政状態の概況

流動資産は、前連結会計年度に比べて2億21百万円減少し、359億14百万円となりました。これは、主として倉庫新設工事代金の支払等により現金及び預金が6億85百万円減少したことなどが要因であります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて48億29百万円増加し、679億66百万円となりました。これは、主として倉庫新設代金支払等により建設仮勘定が12億83百万円、株式時価の上昇等により投資有価証券が8億23百万円増加したことなどによります。

流動負債は、前連結会計年度に比べて14百万円増加し、87億86百万円となりました。これは、主として賞与引当金が1億25百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて4億6百万円増加し、76億円となりました。これは、主として株式時価の上昇等により繰延税金負債が2億38百万円増加したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度に比べて41億86百万円増加し、874億93百万円となりました。これは、主として利益剰余金が30億49百万円、株式時価の上昇等によりその他有価証券評価差額金が5億44百万円それぞれ増加したことなどによります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの収入、投資活動によるキャッシュ・フローの支出、財務活動によるキャッシュ・フローの支出、これに現金及び現金同等物に係る換算差額（84百万円の増加）があり、全体で6億49百万円の減少となり、現金及び現金同等物の期末残高は188億89百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により得られたキャッシュ・フローは、50億37百万円（前年同期比15.1%減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益52億78百万円（前年同期比9.4%増）、減価償却費が16億62百万円（前年同期比28.5%減）が反映された一方で、法人税等の支払額が19億9百万円（前年同期比40.2%増）あったことが主要因であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により支出されたキャッシュ・フローは、50億24百万円（前年同期比71.6%増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が43億18百万円（前年同期比96.1%増）あったことに加え、貸付けによる支出が6億30百万円（前年同期比64倍）あったことが主要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により支出されたキャッシュ・フローは、7億46百万円（前年同期比22.4%減）となりました。これは、配当金の支払額が5億96百万円（前年同期比0.5%減）あったことが主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	82.0	81.1	81.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.2	32.6	33.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	6.2	6.2	7.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	47,418.3	1,642.6	1,709.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界的な設備投資需要の持ち直しを背景に、輸出が堅調に推移し、景気は緩やかな回復傾向にあるものの、米国を中心とした海外政治情勢の不安定さから、依然として先行き不透明な状況が継続するものと思われまます。

当社グループといたしましては、取扱貨物量の確保とともに、多様化・複雑化する顧客ニーズに対応するため、愛知県海部郡飛鳥村に当社最大規模かつ作業効率化のための機械設備を備えた物流センターの建設を進めるなど、一層の物流合理化を図っております。また、海外においても、増加する取扱貨物への対応として、倉庫の新設ならびに輸送用車両および荷役機器の充実を図っております。

このような状況の下、次期の当社グループの業績は、売上高660億円（前年同期比2.1%増）、営業利益44億円（同0.1%減）、経常利益53億円（同4.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益37億円（同1.5%増）を見込んでおります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、収益力向上に向け、企業体質強化を図りながら、株主各位に対して安定的な配当の維持および適正な利益還元を基本としております。

内部留保金につきましては、中長期的な展望に立った新規事業計画、合理化のための投資等に活用し、企業体質の強化と競争力の更なる強化に充ちたいします。

このような基本方針に基づき、当期の配当金につきましては、1株当たり普通配当20円（内中間配当10円）を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、年間配当として20円（普通配当20円）を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（日本基準）を適用しております。将来の国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、我が国における制度適用の状況を踏まえながら検討を進めていく考えです。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,672,817	20,987,131
受取手形及び売掛金	11,311,295	11,854,808
繰延税金資産	727,490	756,166
未収還付法人税等	97,756	77,189
その他	2,350,125	2,262,218
貸倒引当金	△23,071	△23,098
流動資産合計	36,136,413	35,914,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,996,629	43,740,233
減価償却累計額	△29,566,167	△30,285,093
建物及び構築物(純額)	12,430,462	13,455,140
機械装置及び運搬具	14,573,845	14,657,110
減価償却累計額	△12,207,374	△12,330,735
機械装置及び運搬具(純額)	2,366,470	2,326,375
土地	21,741,311	22,505,707
リース資産	860,638	930,608
減価償却累計額	△517,906	△593,855
リース資産(純額)	342,732	336,753
建設仮勘定	963,570	2,247,103
その他	1,411,683	1,637,845
減価償却累計額	△1,080,916	△1,193,427
その他(純額)	330,767	444,418
有形固定資産合計	38,175,314	41,315,499
無形固定資産		
ソフトウェア	131,917	167,545
リース資産	3,974	8,851
その他	42,328	40,191
無形固定資産合計	178,221	216,588
投資その他の資産		
投資有価証券	21,399,991	22,223,711
長期貸付金	290,740	844,760
繰延税金資産	369,610	485,280
退職給付に係る資産	1,186,699	1,321,611
その他	1,736,302	1,760,326
貸倒引当金	△199,528	△201,149
投資その他の資産合計	24,783,815	26,434,540
固定資産合計	63,137,350	67,966,628
資産合計	99,273,764	103,881,044

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,102,791	4,054,491
リース債務	128,857	130,287
未払法人税等	894,402	772,657
賞与引当金	1,506,025	1,631,611
その他	2,140,158	2,197,509
流動負債合計	8,772,234	8,786,557
固定負債		
リース債務	237,864	230,297
繰延税金負債	1,619,738	1,857,741
役員退職慰労引当金	4,910	5,613
退職給付に係る負債	4,339,811	4,401,640
資産除去債務	439,306	530,050
未払役員退職慰労金	298,250	246,025
その他	254,602	329,537
固定負債合計	7,194,483	7,600,905
負債合計	15,966,718	16,387,462
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,350,704	2,350,704
資本剰余金	1,601,584	1,601,584
利益剰余金	72,425,590	75,475,402
自己株式	△2,299,800	△2,304,109
株主資本合計	74,078,079	77,123,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,561,637	8,105,835
為替換算調整勘定	△941,774	△638,767
退職給付に係る調整累計額	△152,787	38,394
その他の包括利益累計額合計	6,467,075	7,505,462
非支配株主持分	2,761,891	2,864,536
純資産合計	83,307,046	87,493,581
負債純資産合計	99,273,764	103,881,044



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	60,279,099	64,626,089
売上原価	47,589,596	51,068,469
売上総利益	12,689,503	13,557,619
販売費及び一般管理費	8,862,146	9,154,305
営業利益	3,827,357	4,403,313
営業外収益		
受取利息	29,498	38,840
受取配当金	573,745	501,054
持分法による投資利益	64,661	5,757
為替差益	1,160	10,743
その他	140,899	150,707
営業外収益合計	809,965	707,103
営業外費用		
支払利息	3,613	2,946
固定資産除却損	4,620	1,839
固定資産売却損	104	46
会員権評価損	-	5,049
貸倒引当金繰入額	-	1,703
その他	1,668	480
営業外費用合計	10,007	12,065
経常利益	4,627,314	5,098,352
特別利益		
移転補償金	196,000	180,457
特別利益合計	196,000	180,457
税金等調整前当期純利益	4,823,314	5,278,809
法人税、住民税及び事業税	1,602,408	1,729,644
法人税等調整額	△80,927	△194,363
法人税等合計	1,521,480	1,535,280
当期純利益	3,301,834	3,743,528
非支配株主に帰属する当期純利益	92,934	97,571
親会社株主に帰属する当期純利益	3,208,899	3,645,956

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,301,834	3,743,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,415,071	543,789
為替換算調整勘定	△376,414	320,612
退職給付に係る調整額	43,743	197,665
持分法適用会社に対する持分相当額	28,842	△7,852
その他の包括利益合計	1,111,243	1,054,215
包括利益	4,413,077	4,797,743
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,287,838	4,684,343
非支配株主に係る包括利益	125,239	113,400

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,350,704	1,601,584	69,967,954	△2,082,199	71,838,045
当期変動額					
剰余金の配当			△599,241		△599,241
親会社株主に帰属する当期純利益			3,208,899		3,208,899
自己株式の取得				△217,601	△217,601
連結範囲の変動			△119,749		△119,749
持分法の適用範囲の変動			△32,273		△32,273
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,457,635	△217,601	2,240,034
当期末残高	2,350,704	1,601,584	72,425,590	△2,299,800	74,078,079

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,202,516	△612,587	△201,791	5,388,136	2,648,566	79,874,748
当期変動額						
剰余金の配当						△599,241
親会社株主に帰属する当期純利益						3,208,899
自己株式の取得						△217,601
連結範囲の変動						△119,749
持分法の適用範囲の変動						△32,273
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,359,121	△329,186	49,003	1,078,938	113,324	1,192,263
当期変動額合計	1,359,121	△329,186	49,003	1,078,938	113,324	3,432,297
当期末残高	7,561,637	△941,774	△152,787	6,467,075	2,761,891	83,307,046

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,350,704	1,601,584	72,425,590	△2,299,800	74,078,079
当期変動額					
剰余金の配当			△596,144		△596,144
親会社株主に帰属する当期純利益			3,645,956		3,645,956
自己株式の取得				△4,309	△4,309
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,049,812	△4,309	3,045,502
当期末残高	2,350,704	1,601,584	75,475,402	△2,304,109	77,123,582

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,561,637	△941,774	△152,787	6,467,075	2,761,891	83,307,046
当期変動額						
剰余金の配当						△596,144
親会社株主に帰属する当期純利益						3,645,956
自己株式の取得						△4,309
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	544,197	303,006	191,182	1,038,387	102,645	1,141,032
当期変動額合計	544,197	303,006	191,182	1,038,387	102,645	4,186,535
当期末残高	8,105,835	△638,767	38,394	7,505,462	2,864,536	87,493,581

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,823,314	5,278,809
減価償却費	2,324,629	1,662,503
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,098	1,989
賞与引当金の増減額 (△は減少)	98,694	125,585
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,272	702
退職給付に係る資産・負債の増減額	127,747	215,602
受取利息及び受取配当金	△603,243	△539,895
支払利息	3,613	2,946
為替差損益 (△は益)	△1,419	2,413
持分法による投資損益 (△は益)	△64,661	△5,757
固定資産除却損	4,620	1,839
固定資産売却損益 (△は益)	104	46
会員権評価損	-	5,049
売上債権の増減額 (△は増加)	△555,691	△524,425
仕入債務の増減額 (△は減少)	460,316	△84,886
その他	△137,811	133,041
小計	6,478,387	6,275,563
利息及び配当金の受取額	691,990	575,651
利息の支払額	△3,613	△2,946
法人税等の支払額	△1,362,412	△1,909,854
法人税等の還付額	130,417	98,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,934,769	5,037,033
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△238,366	△9,992
有形固定資産の取得による支出	△2,202,075	△4,318,453
有形固定資産の売却による収入	3,491	8,843
無形固定資産の取得による支出	△24,132	△66,272
投資有価証券の取得による支出	△5,681	△5,736
関係会社株式の取得による支出	△538,500	△120,153
貸付けによる支出	△9,901	△630,000
貸付金の回収による収入	41,730	82,385
その他	46,140	35,224
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,927,296	△5,024,156
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△134,107	△134,524
自己株式の純増減額 (△は増加)	△217,601	△4,309
配当金の支払額	△599,241	△596,144
非支配株主への配当金の支払額	△11,914	△11,914
財務活動によるキャッシュ・フロー	△962,864	△746,892
現金及び現金同等物に係る換算差額	△115,570	84,292
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,929,037	△649,722
現金及び現金同等物の期首残高	16,865,242	19,538,912
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	744,632	-
現金及び現金同等物の期末残高	19,538,912	18,889,189

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、リース資産を除き、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。</p> <p>当社グループは、取引先の海外展開や現地調達化の進展に対応し、海外拠点における戦略的な設備投資を実施してまいりました。一方で、国内の設備投資は主に現状設備の修繕、維持に向ける方針にあります。これらを契機として、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法について改めて検討を行いました。この結果、国内における設備は安定的に使用されることが見込まれるため、当社及び国内連結子会社の有形固定資産については、定額法による減価償却が設備の使用実態をより適切に反映することができると判断し、変更を行ったものであります。</p> <p>これにより、従来の方によった場合と比べ、当連結会計年度の減価償却費は540,248千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ540,248千円増加しております。</p>

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、港湾運送事業を中核とした陸・海・空に渡る総合物流業を営んでおり、名古屋港を中心とした国内および海外の拠点とのネットワークによるサービスを提供しております。また、土地・建物を有効活用した不動産賃貸事業も手がけております。

従って、当社グループは「港湾運送およびその関連」と「賃貸」の2つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	港湾運送および その関連	賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	59,446,240	832,858	60,279,099	—	60,279,099
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	128,437	128,437	△128,437	—
計	59,446,240	961,296	60,407,536	△128,437	60,279,099
セグメント利益	3,318,941	492,339	3,811,281	16,075	3,827,357
セグメント資産	66,916,172	3,842,100	70,758,273	28,515,491	99,273,764
その他の項目					
減価償却費	2,164,383	160,245	2,324,629	—	2,324,629
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,432,574	11,110	2,443,684	59,392	2,503,077

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額16,075千円は、セグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額28,515,491千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産29,253,953千円及び投資と資本の相殺消去738,462千円が含まれております。全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額59,392千円は、本社管理部門における設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
  3. 経営者が経営の意思決定上、負債を各セグメントに配分していないことから、負債に関するセグメント情報は開示しておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	港湾運送および その関連	賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	63,611,516	1,014,573	64,626,089	—	64,626,089
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	126,320	126,320	△126,320	—
計	63,611,516	1,140,893	64,752,409	△126,320	64,626,089
セグメント利益	3,751,966	635,752	4,387,719	15,594	4,403,313
セグメント資産	70,458,841	3,949,903	74,408,744	29,472,299	103,881,044
その他の項目					
減価償却費	1,553,294	109,208	1,662,503	—	1,662,503
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,153,099	196,993	4,350,092	231,548	4,581,641

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額15,594千円は、セグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額29,472,299千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産30,210,804千円及び投資と資本の相殺消去738,504千円が含まれております。全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額231,548千円は、本社管理部門における設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
  3. 経営者が経営の意思決定上、負債を各セグメントに配分していないことから、負債に関するセグメント情報は開示しておりません。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,702.12円	2,839.46円
1株当たり当期純利益金額	107.23円	122.32円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,208,899	3,645,956
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,208,899	3,645,956
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,925	29,806

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	83,307,046	87,493,581
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)	2,761,891	2,864,536
(うち非支配株主持分(千円))	(2,761,891)	(2,864,536)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	80,545,154	84,629,044
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	29,808	29,804

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### 役員の変動

###### ① 代表者の変動

該当事項はありません。

###### ② その他の役員の変動（平成30年6月28日付予定）

###### 1. 新任監査役候補

常勤監査役 あきた こういち  
秋田 高一（現 総務部長）

###### 2. 退任予定監査役

常勤監査役 むらはし ひでき  
村橋 秀樹